

平成29年11月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度11月補正予算等関係)

## 県土整備部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年11月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		技術企画課	2
		空港港湾課	3
		<公共事業>	4
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 繰越明許費に関する調書		10
	4 債務負担行為に関する調書		15

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第4号	平成29年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	18
	2 補正予算説明資料	空港港湾課	19
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	20
	4 節の明細	空港港湾課	22
	5 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	23

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第11号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	県土総務課	24
議案第12号	鳥取県行政財産使用料条例及び鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について	空港港湾課	26
議案第16号	財産の取得(大型橋梁点検車)について	道路企画課	28

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	平成28年度鳥取県継続費精算報告書について	県土総務課	29

【公共事業実施地区】

区	分	課名等	頁
翌償(ゼロ県)工事		道路企画課外3	30

平成29年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
技術企画課	3,888,794	670,000	4,558,794	446,890	223,000		110	
空港港湾課	4,823,410	270,000	5,093,410	180,000	90,000			
計	51,742,605	940,000	52,682,605	626,890	<15,650> 313,000		110	県費負担 15,760
説明								
区	分	予算額	主な内容					
公共事業	災害公共	940,000	建設災害復旧費、港湾災害復旧費					
	計	940,000						
一般会計 計		940,000						

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 一般会計補正予算説明資料



11 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

技術企画課 (内線 7368)

1 目 建設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,688,632	670,000	3,358,632	446,890	<11,150> 223,000		110	県費負担 11,260
トータルコスト	2,741,089	670,000	3,411,089	(補正に係る主な業務内容) 国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整				
従事する職員数	6.6人	0.0人	6.6人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大きな被害をもたらした台風18号に引き続き、大型の台風21号が県内の多くの道路、河川等の公共土木施設に被害をもたらしたため、速やかに復旧を行い、機能の回復を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>台風21号等による公共土木施設被害の復旧事業 670,000千円</p>								
								
<p>県道鳥取鹿野倉吉線(三朝町三徳)法面崩落</p>				<p>砂見川(鳥取市下砂見)護岸崩壊</p>				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>災害復旧事業は、河川堤防が決壊した場合や、道路の崩壊等により孤立集落が発生した場合等、緊急時には災害査定を待たずに工事着手し、早期復旧及び機能回復を図っている。</p> <p>また予算は、緊急時に補正予算を待つ時間がないことから、予め最低限の予算(過去10年間の平均程度)を確保している。</p>								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 一般会計補正予算説明資料

11 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

空港港湾課 (内線7404)

2 目 港湾災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	428,280	270,000	698,280	180,000	<4,500> 90,000			県費負担 4,500
トータルコスト	433,049	270,000	703,049	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年10月22日から23日にかけて鳥取県に最接近した台風21号の影響により、鳥取港では航路に土砂が異常堆積した。堆積した土砂の浚渫を実施し港湾機能の回復を図る。

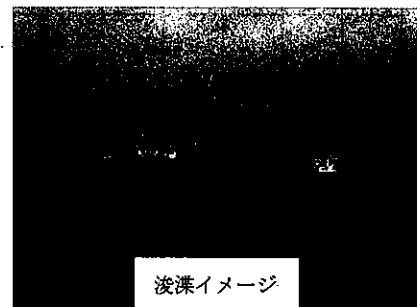
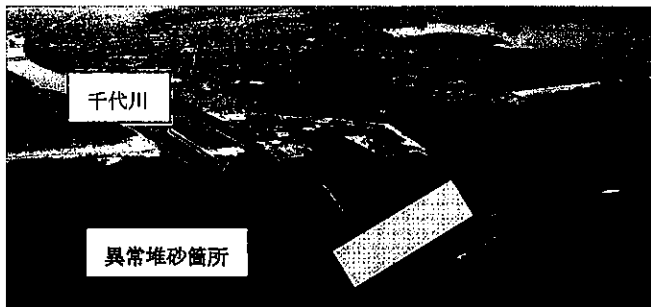
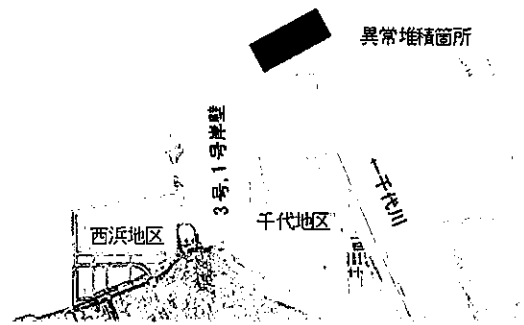
2 主な事業内容

公共土木施設災害復旧事業に申請し、航路の水深を回復させるための浚渫を行う。

○航路浚渫 270,000千円

鳥取港 航路浚渫

浚渫土量V=81,000m<sup>3</sup>



3 これまでの取組状況、改善点

通常程度の土砂堆積は港湾維持管理により実施しているが、異常な天然現象によるものことから、台風18号と同様に公共土木施設災害復旧事業に申請し対応する。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 公共事業補正予算総括表(11月定例会)

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	25,988,173					25,988,173	
一般単県公共事業(B)	9,920,661					9,920,661	
計(C)(A+B)	35,908,834					35,908,834	
一般直轄事業(D)	( 35,050,470 )					( 35,050,470 )	
	6,354,264					6,354,264	
合計(E)(C+D)	42,263,098					42,263,098	
災害公共事業	4,581,391	940,000	626,890	<15,650> 313,000	110	5,521,391	県費負担 15,760千円
直轄災害	( 686,851 )					( 686,851 )	
単独災害復旧事業	284,782					284,782	
小計(F)	5,094,894	940,000	626,890	<15,650> 313,000	110	6,034,894	県費負担 15,760千円
総計(E+F)	47,357,992	940,000	626,890	<15,650> 313,000	110	48,297,992	県費負担 15,760千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰入を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の上段( )書きは事業費である。

起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 公共事業補正予算総括表(11月定例会)

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他 一般財源		
一般公共事業	25,988,173					25,988,173	
道路橋りょう事業	16,002,136					16,002,136	
街路事業	1,325,854					1,325,854	
河川事業	3,178,138					3,178,138	
海岸事業	310,488					310,488	
ダム事業	117,400					117,400	
砂防事業	3,305,924					3,305,924	
港湾事業	434,614					434,614	
農業農村整備事業	103,530					103,530	
治山事業	1,040,299					1,040,299	
漁港事業	169,790					169,790	
一般公共事業							

平成29年度 公共事業補正予算総括表(11月定例会)

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
単県公共事業	9,920,661					9,920,661	
道路事業	4,732,454					4,732,454	
河川事業	2,137,538					2,137,538	
ダム事業	140,146					140,146	
海岸事業	308,617					308,617	
砂防事業	1,496,559					1,496,559	
港湾事業	367,449					367,449	
空港事業	102,291					102,291	
土木総務費	260,346					260,346	
治山事業	251,875					251,875	
漁港事業	123,386					123,386	



平成29年度 公共事業補正予算総括表(11月定例会)

事業	事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)	
				国庫支出金	起債	その他			一般財源
一般直轄事業	一般直轄事業	( 35,050,470 )					( 35,050,470 )		
	道	( 6,354,264 )					( 6,354,264 )		
	河川	( 5,446,402 )					( 5,446,402 )		
	海岸	( 2,096,000 )					( 2,096,000 )		
	砂防	( 454,680 )					( 454,680 )		
	ダム	( 660,000 )					( 660,000 )		
	港湾	( 114,840 )					( 114,840 )		
	空港	( 1,189,000 )					( 1,189,000 )		
			206,093					206,093	
			( 325,000 )					( 325,000 )	
			123,500					123,500	
		( 50,470 )					( 50,470 )		
		8,749					8,749		
災害公共事業	災害公共事業	4,581,391	940,000	<15,650>	626,890	110	5,521,391	県費負担 15,760千円	
	建設災害復旧事業	2,833,111	670,000	<11,150>	446,890	110	3,503,111	建設災害復旧費(私都川、県道鳥取鹿野倉吉線外)	
	災害関連緊急砂防事業	300,000					300,000		
	災害復旧事業	150,000					150,000		
	特殊調査費								
	港湾災害復旧事業	428,280	270,000	<4,500>	180,000		698,280	港湾災害復旧費(鳥取港)	
	空港災害復旧事業	50,000		90,000			50,000		
	治山災害復旧事業	600,000					600,000		
	漁港災害復旧事業	220,000					220,000		
直轄災害	直轄災害	( 686,851 )					( 686,851 )		
		228,721					228,721		
単独災害復旧事業	単独災害復旧事業	284,782					284,782		
	災害復旧事業調査費	189,282					189,282		
	単独災害復旧事業	50,500					50,500		
	単独災害関連事業	45,000					45,000		
	単独砂防災害復旧事業								

(注)一般直轄事業、直轄災害補償の上段( )書きは事業費である。起債欄の上段<書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	11款 災害復旧費								
		補正前	補正額	補正後	うち県土整備部			2項 土木施設災害復旧費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料	56,970		56,970	56,970		56,970	56,970		56,970
3	職員手当等	28,731		28,731	28,731		28,731	28,731		28,731
4	共 済 費	20,580		20,580	20,580		20,580	20,580		20,580
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賞 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	974		974	974		974	974		974
	費用弁償									
	普通旅費	974		974	974		974	974		974
	特別旅費									
10	交 際 費	324,000		324,000	324,000		324,000	324,000		324,000
11	需 用 費	5,894		5,894	5,894		5,894	5,894		5,894
12	役 務 費	5,974		5,974	5,974		5,974	5,974		5,974
13	委 託 料	270,759		270,759	261,759		261,759	120,759		120,759
14	使用料及び賃借料	2,186		2,186	2,186		2,186	2,186		2,186
15	工 事 請 負 費	4,180,962	1,020,450	5,201,412	4,116,812	940,000	5,056,812	3,435,812	940,000	4,375,812
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費	15,100		15,100	15,100		15,100	15,100		15,100
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金	634,431	262,220	896,651	228,721		228,721	228,721		228,721
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	36,500		36,500	36,500		36,500	25,500		25,500
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	5,583,061	1,282,670	6,865,731	5,104,201	940,000	6,044,201	4,271,201	940,000	5,211,201
財 源 内 訳	国庫支出金	3,398,572	952,822	4,351,394	2,950,017	626,880	3,576,907	2,403,211	626,880	3,030,101
	地方債	1,824,000	327,000	2,151,000	1,809,000	313,000	2,122,000	1,536,000	313,000	1,849,000
	その他									
	一般財源	360,489	2,848	363,337	345,184	110	345,294	331,990	110	332,100

平成29年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	11款 災害復旧費						県 土 整 備 部 合 計		
		うち県土整備部								
		2項 土木施設災害復旧費						補正前	補正額	補正後
		1目 建設災害復旧費			2目 港湾災害復旧費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報 酬						300,796		300,796	
2	給 料	51,931		51,931			1,978,758		1,978,758	
3	職員手当等	27,266		27,266			997,128		997,128	
4	共 済 費	19,639		19,639			763,074		763,074	
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賞 金						277		277	
8	報 償 費						7,750		7,750	
9	旅 費	859		859			44,964		44,964	
	費用弁償						2,484		2,484	
	普通旅費	859		859			40,986		40,986	
	特別旅費						1,494		1,494	
10	交 際 費	324,000		324,000			324,000		324,000	
11	需 用 費	5,335		5,335			671,634		671,634	
12	役 務 費	5,320		5,320			163,594		163,594	
13	委 託 料	117,159		117,159	2,600	2,600	7,602,451		7,602,451	
14	使用料及び賃借料	1,652		1,652			204,687		204,687	
15	工事請負費	2,944,032	670,000	3,614,032	440,780	270,000	25,734,662	940,000	26,674,662	
16	原 材 料 費						9,651		9,651	
17	公有財産購入費	15,100		15,100			751,188		751,188	
18	備品購入費						293,063		293,063	
19	負担金、補助及び交付金						9,716,358		9,716,358	
20	扶 助 費									
21	貸 付 金						75,000		75,000	
22	補償、補填及び賠償金	25,500		25,500			2,074,878		2,074,878	
23	償還金、利子及び割引料						21,552		21,552	
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費						7,180		7,180	
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	3,537,793	670,000	4,207,793	443,380	270,000	51,742,605	940,000	52,682,605	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,088,317	446,890	2,515,207	285,587	180,000	465,587	16,754,251	626,890	17,381,141
	地方債	1,146,000	223,000	1,369,000	154,000	90,000	244,000	20,092,000	313,000	20,405,000
	その他							846,105		846,105
	一般財源	323,476	110	323,586	3,793		3,793	14,050,249	110	14,050,359

# 緑越明許費に関する調書

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額			左の財源内訳			一般財源
					今回申請額	起債	その他	国庫支出金	起債	その他	
6 農林水産業費	4 林業費	7 治山費	農(山漁村地域整備交付金事業費)	424,780	9,000	4,500	4,000			500	
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	防(災道)路橋りょう維持費	6,091,719	357,206	222,764	120,000			14,442	
		3 道路橋りょう新設改良費	通学路安全対策事業費	1,135,138	60,000	40,920	17,000			2,080	
			地域高規格道路整備事業費	2,782,000	75,600	41,580	30,000			4,020	
			社会資本整備総合交付金事業費	1,958,576	60,000	40,920	17,000			2,080	
			防(災道)路橋りょう新設改良費	2,323,300	120,209	81,982	33,000			5,227	
8 土木費	3 河川海岸費	1 河川総務費	防(災)情報システム管理運営費	117,816	57,225					57,225	
		2 河川改良費	防(災)河川安全交付金事業費	2,447,500	381,624	190,762	190,000			762	
			防(災)河川安全交付金事業費	117,400	34,000	8,690	11,000		12,274	2,036	
			防(災)河川安全・安心対策推進事業費	322,400	39,000		39,000				
		3 砂防費	防(災)通安砂防交付金事業費	1,565,727	72,000	36,000	32,000			4,000	
			防(災)急傾斜地崩壊対策事業費	1,007,358	20,000	9,500	8,000		1,000	1,500	
			小規模模砂防施設新設費	401,900	35,000		35,000				
		4 海岸保全費	防(災)海岸安全交付金事業費	278,000	66,624	33,312	33,000			312	
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	1 建設災害復旧費	29 年建設災害復旧費	3,358,632	2,252,000	1,502,084	749,000			916	
		2 港湾災害復旧費	単独災害復旧事業費	404,682	35,000		35,000				
			29 年港湾災害復旧費	698,280	671,027	447,351	222,000			1,676	
			港湾単独災害復旧事業費	15,100	15,100		15,000			100	
			県土整備部 一般会計 合計	25,450,308	4,360,515	2,660,365	1,590,000	13,274		96,876	

【追加分】

# 繰越明許費に関する調書

【変更分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳			
					補正前	補正後		国庫支出金	起債		
									その他	一般財源	
8	土木費	5 都市計画費	2 街路事業費	1,167,421	48,000	73,600	25,600	17,459	5,000	1,715	1,426
		県土整備部 一般会計	防災・安全交付金事業費 ( 街路事業費 )	1,167,421	48,000	73,600	25,600	17,459	5,000	1,715	1,426
		一般会計	合計								

【追加分+変更分】

	予算額	翌年度繰越額		財源内訳			
		既承認額	今回申請額	国庫支出金	起債		
					その他	一般財源	
	25,450,308		4,360,515	2,660,365	1,590,000	13,274	96,876
追加分計 (再掲)			4,360,515	2,660,365	1,590,000	13,274	96,876
変更分計 (再掲)	1,167,421	48,000	25,600	17,459	5,000	1,715	1,426
県土整備部 一般会計 合計 (追加分+変更分)	26,617,729	48,000	4,386,115	2,677,824	1,595,000	14,989	98,302

平成29年度11月補正(繰越明許費)総括表

事業名	予算額	繰越総額	既承認済額	今回繰越要求額	左の財源内訳			繰越理由の説明
					国庫支出金	起債	その他	
一般公共事業(A)	25,988,173	1,329,763	48,000	1,281,763	728,389	500,000	14,989	38,385
道路橋りょう事業	16,002,136	673,015		673,015	428,166	217,000		27,849
街路事業	1,325,854	73,600	48,000	25,600	17,459	5,000	1,715	計画に関する諸条件等による
河川事業	3,178,138	381,524		381,524	190,762	190,000		1,426
海岸事業	310,488	66,624		66,624	33,312	33,000		762
ダム事業	117,400	34,000		34,000	8,690	11,000	12,274	312
砂防事業	3,305,924	92,000		92,000	45,500	40,000	1,000	2,036
港湾整備事業	434,614							5,500
農業農村整備事業	103,530							
治山事業	1,040,299	9,000		9,000	4,500	4,000		500
漁港事業	169,790							用地の関係等による
災害復旧交付金事業(広域農道)								
災害公共事業(B)	5,521,391	2,923,027		2,923,027	1,949,435	971,000	14,989	2,592
補助公共事業計(C)(A+B)	31,509,564	4,252,790	48,000	4,204,790	2,677,824	1,471,000		40,977
直轄公共事業計(負担金)(D)	6,582,985							
一般単独公共事業(E)	9,920,661	131,225		131,225		74,000		57,225
道路橋りょう事業	4,732,454	96,225		96,225		39,000		57,225
河川事業	2,137,538							計画に関する諸条件等による
ダム事業	140,146							
海岸事業	308,617							
砂防事業	1,496,559	35,000		35,000		35,000		用地の関係等による
空港・港湾事業	469,740							
都市計画事業	251,875							
治山事業	123,386							
漁港事業	260,346							
土木総務費	284,782	50,100		50,100		50,000		100
単独災害復旧事業(F)								計画に関する諸条件等による
単独公共事業計(G)(E+F)	10,205,443	181,325		181,325		124,000		57,325
公共事業関係合計(H)(C+D+G)	48,297,992	4,434,115	48,000	4,386,115	2,677,824	1,595,000	14,989	98,302
一般事業(I)	4,384,613							
県土総務課事業	608,597							
技術企画課事業	186,897							
道路企画課事業	376,365							
道路建設課事業	37,633							
河川課事業	391,020							
治山砂防課事業	17,850							
沼津港務課事業	2,765,251							
地方機関事業	1,000							
県土整備部計(J)(H+I)	52,682,605	4,434,115	48,000	4,386,115	2,677,824	1,595,000	14,989	98,302

予算関係(繰越明許費)

県土整備部(単位:千円)

## 繰越理由一覧

技術企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
29年建設災害復旧費	一般河川私都川災害復旧工事 ほか124箇所	八頭町下峰寺ほか	2,252,000	災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
単独災害復旧事業費	県道鳥取国府岩美線災害復旧工事 ほか29箇所	鳥取市国府町雨滝ほか	35,000	災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(交通安全)	一般県道若葉台東町線	鳥取市杉崎2	30,000	用地交渉について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般県道若葉台東町線	鳥取市吉方温泉2	22,800	事業用地の境界立会において、相続整理に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般国道373号	智頭町中原	38,400	先行工事において、設計との差異があり、この対応に不測の日数を要したため。(約90日)
防災・安全交付金事業費(橋りょう補修)	一般国道482号	鳥取市佐治町柘原(第三柘原橋)	23,000	現地調査において有害物質が検出されたことから、関係機関との協議及び処理方法の検討が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般国道178号	岩美町大谷(新川橋)	22,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道鳥取鹿野倉吉線	倉吉市八屋(竹田橋)	65,000	工事実施に伴う通行規制について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道大栄赤碓線	琴浦町逢束(加勢蛇橋)	41,450	工事実施に伴う通行規制について、仮設迂回路の設計及び地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道183号	日南町三栄(三栄BOX)	39,556	物件移転について、移転先の検討及び占用許可申請協議に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道181号	日野町板井原(板井原橋)	30,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道西伯根雨線	日野町船場(船場橋)	45,000	耐震補強の詳細設計において、追加検討が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
通学路安全対策事業費	一般県道網代港岩美停車場線	岩美町浦富2	46,000	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道猪ノ子上石見停車場線	日南町福塚	14,000	事業用地の境界立会において、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
地域高規格道路整備事業費	一般国道178号(岩美道路)	岩美町陸上~本庄	57,600	用地補償について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約95日)
"	一般国道313号(倉吉関金道路)	倉吉市関金町関金宿~小鴨	18,000	工事車両の通行による粉塵・道路の汚濁対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
社会資本整備総合交付金事業費(国道改築)	一般国道180号	日野町福長~日南町菅沢	60,000	調査実施について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
防災・安全交付金事業費(国道改築)	一般国道183号	日南町河上~宮内	72,000	物件移転について、移転時期及び位置の調整に不測の日数を要したため。(約100日)
防災・安全交付金事業費(県道改良)	主要地方道横田多里線	日南町上菘山	48,209	地元との調整により、島根県と工事時期を合わせることにしているが、島根県側の保安林解除に不測の日数を要したため。(約75日)
防災・安全交付金事業費(街路事業費)	葦津和田町線	米子市和田町	25,600	物件移転について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

## 河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災情報システム管理運営費	箇所なし	—	57,225	関連する他事業との調整に、不足の日数を要したため。(約90日)
防災・安全交付金事業費(河川改修)	大路川	鳥取市雲山	120,000	用地買収について、相続手続や交渉に不測の日数を要したため。(約120日)
"	湖山川	鳥取市金沢	49,524	工事に支障となる工作物について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	野坂川	鳥取市南安長	52,000	騒音・振動対策について、近隣事業者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	勝部川	鳥取市青谷町	160,000	工事に伴う通行規制について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
防災・安全交付金事業費(堰堤改良)	賀祥ダム	南部町下中谷	34,000	有識者からの意見を踏まえ、長寿命化計画の見直しに不測の日数を要したため。(約120日)
河川安全・安心対策推進事業費(改修)	不入岡川	倉吉市国府	15,000	工事の施工について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	瀬戸川	琴浦町八橋	24,000	工事による振動対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
防災・安全交付金事業費(海岸)	岩美海岸	岩美町浦富	66,624	施工ヤードの確保にあたり、他機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

## 治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
農山漁村地域整備交付金事業費(治山)	大谷町地区	米子市大谷町	9,000	工事用道路について、土地所有者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
防災・安全交付金事業費(通常砂防事業)	水井出川	鳥取市気高町上原	35,000	豪雨により工事用道路路面が一部崩落し、対応の検討に不測の日数を要したため。(約45日)
"	クモ谷川	鳥取市河原町八日市	37,000	土質について、想定していた軟岩と異なる土質であることが判明し、この掘削に不測の日数を要したため。(約90日)
防災・安全交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	足山地区	鳥取市足山	20,000	他工事に流用する残土について、流用先の地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
小規模砂防施設新設費	楠城地区	鳥取市国府町楠城	35,000	用地内の墳墓及びシイタケの木について、地権者との移転時期等の調整に不測の日数を要したため。(約85日)

## 空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
港湾災害復旧費	鳥取港外	鳥取市港町外	671,027	災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
港湾単独災害復旧事業費	鳥取港外	鳥取市港町外	15,100	災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部  
(単位：千円)

【追加分】

専 項	限 度	前年度末までの支出(見込)額	当該年度以降の支出予定額	左 の 財 源			一 般 財 源		
				期 間	金 額	特 定 財 源		内 訳	
				期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
平成29年度 八頭庁舎電話交換設備等保守点検業務委託		2,325	2,325	平成30年度から 平成32年度まで					2,325
平成29年度 防災・安全交付金(交通安全)事業費		158,000	158,000	平成30年度		107,756	45,000		5,244
平成29年度 防災・安全交付金(橋りょう補修)事業費		71,100	71,100	平成30年度		44,286	24,000		2,814
平成29年度 防災・安全交付金(雪害)事業費		25,000	25,000	平成30年度		18,600	5,000		1,400
平成29年度 防災・安全交付金(災害防除)事業費		130,000	130,000	平成30年度		79,924	45,000		5,076
平成29年度 防災・安全交付金(補修)事業費		365,100	365,100	平成30年度		238,078			127,022
平成29年度 通学路安全対策事業費		99,360	99,360	平成30年度		67,763	28,000		3,597
平成29年度 ふるさとまちづくり支援事業費(道路整備)		16,000	16,000	平成30年度		8,000	7,000		1,000
平成29年度 ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業費		18,000	18,000	平成30年度		12,276	5,000		724

事業項目	限度	年度	額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内			
				期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
								国庫支出金	地方債	その他	
平成29年度 社会資本整備総合交付金(国道改善)事業費			221,000			平成30年度	221,000	150,722	63,000		7,278
平成29年度 社会資本整備総合交付金(県道改良)事業費			131,000			平成30年度	131,000	89,342	37,000		4,658
平成29年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)事業費			10,000			平成30年度	10,000	4,500	4,000		1,500
平成29年度 防災・安全交付金(県道改良)事業費			30,000			平成30年度	30,000	20,460	8,000		1,540
平成29年度 単県道路調査費			17,000			平成30年度	17,000				17,000
平成29年度 防災・安全交付金(街路)事業費			350,000			平成30年度	350,000	238,700	79,000	23,450	8,850
平成29年度 河川安全・安心対策推進事業費			115,000			平成30年度	115,000		115,000		
平成29年度 河川維持管理費			312,000			平成30年度	312,000		216,000		96,000
平成29年度 河口閉塞対策工事			46,000			平成30年度	46,000				46,000
平成29年度 美しい海迎保全対策事業費			72,000			平成30年度	72,000				72,000
平成29年度 砂防維持修繕費			119,062			平成30年度	119,062				119,062
平成29年度 防災・安全交付金(通常砂防事業)事業費			765,000			平成30年度	765,000	382,500	344,000		38,500

専 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		内		
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
平成29年度 防災・安全交付金(火山砂防事業)事業費	50,000			平成30年度	50,000	27,500	20,000			2,500
平成29年度 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業) 事業費	80,000			平成30年度	80,000	37,000	33,000	6,000		4,000
平成29年度 砂防事業新築事業化調整費	59,000			平成30年度	59,000					59,000
平成29年度 小規模砂防施設新設費	41,000			平成30年度	41,000		41,000			
平成29年度 単原急傾斜地崩壊対策事業費	104,000			平成30年度	104,000		91,000	12,850		150
平成29年度 漁港維持管理費	20,000			平成30年度	20,000					20,000
平成29年度 漁港施設機能保全計画策定事業費	12,938			平成30年度	12,938					12,938
平成29年度 港湾維持管理費	178,000			平成30年度	178,000					178,000
平成29年度 鳥取港湾事務所等清掃業務委託	3,849			平成30年度から 平成32年度まで	3,849					3,849
平成29年度 米子空港駅連絡通路エレベーター一点検査務委 託	4,557			平成30年度から 平成32年度まで	4,557					4,557
平成29年度 米子空港駅連絡通路清掃・普備業務委託	2,430			平成30年度から 平成32年度まで	2,430			252		2,178
平成29年度 米子空港増設駐車場管理事業費	1,388			平成30年度	1,388					1,388

## 平成29年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

## 歳入

款	項	目	補正前	補正	計	節		説明
						区分	金額	
1 使用料及び手数料			千円 61,420	千円	千円 61,420		千円	
	1 使用料		61,420		61,420			
		1 港湾施設使用料	61,420		61,420	1 港湾施設使用料	0	
2 財産収入			21,221		21,221			
	1 財産運用収入		10,273		10,273			
		1 財産貸付収入	10,273		10,273	1 財産貸付収入	0	
	2 財産売却収入		10,948		10,948			
		1 不動産売却収入	10,948		10,948	1 不動産売却収入	0	
3 繰越金			1		1			
	1 繰越金		1		1			
		1 繰越金	1		1	1 前年度繰越金	0	
4 雑収入			252		252			
	1 雑入		252		252			
		1 雑入	252		252	1 雑入	0	
5 果債			193,000	5,000	198,000			
	1 果債		193,000	5,000	198,000			
		1 港湾整備事業債	193,000	5,000	198,000	1 港湾整備事業債	5,000	施設処分費充当
歳入合計			275,894	5,000	280,894			

平成29年度 港湾整備事業特別会計補正予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7405)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	補正後	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	繰入金	
港湾管理事業費	271,974	5,000	276,974		5,000			
トータルコスト	275,948	5,000	280,948	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	現地確認、契約、支払事務、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							

説明

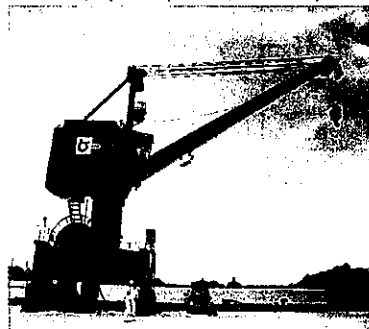
項目	金額	概要
ジブクレーン撤去費	5,133	鳥取港では荷役機械としてジブクレーンを使用していたが、導入から22年が経過し老朽化が進んでいたため、今年度クローラクレーンを新設した。これに伴い、既設ジブクレーンを撤去するものである。(うち起債5,000千円)
一般会計からの貸付金の償還金の減額	△ 133	支出増に伴う償還金の減額である。
合計	5,000	

(参考)新旧クレーン写真

新(200t吊クローラクレーン)



旧(25t吊ジブクレーン)



港湾整備事業 特別会計 合計	275,894	5,000	280,894	0	5,000		0
-------------------	---------	-------	---------	---	-------	--	---

平成29年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目 節	港湾整備事業特別会計合計								
				1款 事業費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 事業費		
			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需用費	3,516		3,516	3,516		3,516	3,516		3,516
12 役 務 費	1,363		1,363	1,363		1,363	1,363		1,363
13 委託料	6,984	5,133	12,117	6,984	5,133	12,117	6,984	5,133	12,117
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	37,500		37,500	37,500		37,500	37,500		37,500
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	156,276		156,276	156,276		156,276	156,276		156,276
19 負担金、補助及び交付金	4,764		4,764	4,764		4,764	4,764		4,764
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	61,931	△ 133	61,798	61,931	△ 133	61,798	61,931	△ 133	61,798
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	3,560		3,560	3,560		3,560	3,560		3,560
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	275,894	5,000	280,894	275,894	5,000	280,894	275,894	5,000	280,894
財 源									
内 国庫支出金									
地方債	193,000	5,000	198,000	193,000	5,000	198,000	193,000	5,000	198,000
事業収入	82,641		82,641	82,641		82,641	82,641		82,641
その他	253		253	253		253	253		253
取 繰入金									

平成29年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目 節	港湾整備事業特別会計合計								
	1款 事業費								
	1項 事業費								
	1目 港湾管理事業費			2目 元 金			3目 利 子		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 買 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費	3,516		3,516						
12 役 務 費	1,363		1,363						
13 委 託 料	6,984	5,133	12,117						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	37,500		37,500						
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	156,276		156,276						
19 負担金、補助及び交付金	4,764		4,764						
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	58,049	△ 133	57,916	2,650		2,650	1,232		1,232
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	3,560		3,560						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	272,012	5,000	277,012	2,650		2,650	1,232		1,232
財 源 内 訳	国庫支出金								
	地方債	193,000	5,000	198,000					
	事業収入	78,759		78,759	2,650		2,650	1,232	1,232
	その他	253		253					
	繰入金								

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	事業費	
1項	事業費	
1目	港湾管理事業費	
	償還金、利子及び割引料	
	一般会計からの貸付金の償還金	△ 133



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部  
(単位:千円)

当該年度分	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		内 訳		
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
平成29年度 鳥取港湾事務所等清掃業務委託		960			平成30年度から 平成32年度まで	960				960	

条例名等	職員の給与に関する条例等の一部改正について
提出理由及び概要	<p><b>1 提出理由</b>  人事委員会の「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告」に鑑み、一般職の職員の給料表の改定等を行うとともに、一般職の職員に準じ、「鳥取県知事等の給与に関する有識者会議」の意見を踏まえ、知事の給与等の額の改定を行う。</p> <p><b>2 概要</b></p> <p>(1) 職員の給与に関する条例の一部改正  ア 全給料表を改める。(平均0.7%引上げ)  イ 初任給調整手当の上限額を月額414,300円に引き上げる。(現行 413,800円)  ウ 扶養手当の月額を見直す。  (ア) 子の扶養手当の月額を9,200円に引き上げる。(現行 7,900円)  (イ) 平成29年度における子の扶養手当の月額を8,000円に引き上げる。  (現行 6,700円)</p> <p>(2) (1)の改正に準じ、次の条例について所要の改正を行う。  ア 任期付研究員の採用等に関する条例  イ 任期付職員の採用等に関する条例  ウ 鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例  エ 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例  オ 土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例</p> <p>(3) 施行期日等  ア 施行期日は、公布日とする。  イ (1)ア及びイ並びにウ(イ)は、平成29年4月1日から、ウ(ア)は、平成30年4月1日から適用する。  ウ 所要の経過措置を講じる。</p> <p><b>【参考】</b>  「鳥取県知事等の給与に関する有識者会議」の意見  一般職の職員に準じ、知事等の給与を引き上げることに異論はない。</p>

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例の一部改正)

第7条 土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例(昭和38年鳥取県条例第13号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(手当の額) 第4条 略 2 参考人の手当の額は、1日につき <u>10,200円</u> とする。	(手当の額) 第4条 略 2 参考人の手当の額は、1日につき <u>10,100円</u> とする。

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第1条(職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。))第8条を改正する部分に限る)、第5条(鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例(以下「知事等条例」という。))第2条の規定の適用を受ける職員以外の職員に関する部分に限る。)及び第7条の規定は、平成30年4月1日から施行する。

条例名等	鳥取県行政財産使用料条例及び鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 最近における建物その他の工作物の減価償却費及び維持管理に要する費用等の状況に鑑み、受益と負担の公平確保を図るため、鳥取空港の使用料を改める。</p> <p>2 概要 (1) 鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正 航空機への乗降等に係る施設等以外の施設の使用料の額を行政財産使用料の引下げに準じて引き下げる。</p> <p>(2) 施行期日 施行期日は、平成30年4月1日とする。</p>

(鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正)

第2条 鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例(昭和42年鳥取県条例第24号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後				改正前			
別表第2(第17条関係)				別表第2(第17条関係)			
1 略				1 略			
2 建物その他の施設				2 建物その他の施設			
区分		単位	金額	区分		単位	金額
略				略			
その他 の施設	月を単位と して使用す る場合	使用面積1 平方メート ル1月につ き	<u>820円</u>	その他 の施設	月を単位と して使用す る場合	使用面積1 平方メート ル1月につ き	<u>830円</u>
略				略			
備考 略				備考 略			

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

条 例 名 等	財産の取得（大型橋梁点検車）について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由                      財産を取得することについて、地方自治法（昭和22年法第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要                      (1) 財産の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>品名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>大型橋梁点検車（バケット式 25トン級）</td> <td>1台</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方                      鳥取市南栄町9番地                      三協建機株式会社                      代表取締役 民野 純男</p> <p>(3) 取得予定価格                      100,980,000円</p> <p>(4) 取得の目的                      橋梁点検調査の用に供するため、大型橋梁点検車を整備するものである。</p>	種類	品名	数量	動産	大型橋梁点検車（バケット式 25トン級）	1台
種類	品名	数量					
動産	大型橋梁点検車（バケット式 25トン級）	1台					

報告第1号

平成28年度鳥取県継続費精算報告書

款	事業名	年度	全年度			画内款			実績			継続内款			比較内訳			
			年割額	左の財源		支出済額	支出済額	左の財源		年割額と支出済額の差	左の財源		年割額と支出済額の差	左の財源		年割額と支出済額の差		
				国庫支出金	特定地方債			一般財源	国庫支出金		特定地方債	一般財源		国庫支出金	特定地方債		一般財源	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
8	1 土木管理費	27	64,962,000	3,130,000	28,000,000	33,832,000	50,361,476	2,471,000	24,000,000	23,890,476	14,600,524	659,000	4,000,000				9,941,524	
		28	91,392,000	4,135,000	39,000,000	48,257,000	95,552,488	4,316,000	39,000,000	52,266,488	4,190,488	191,000						△ 4,009,488
		計	156,354,000	7,265,000	67,000,000	82,089,000	145,943,964	6,787,000	63,000,000	76,156,964	10,410,036	478,000	4,000,000					5,532,036

## 翌債(ゼロ県)工事 予定箇所一覧表

【ゼロ県】早期に事業着手し事業効果の発現を図る必要があること等により、下記事業を予定。

	事業名	地区(路線等)名	事業箇所	金額 (千円)	工事内容
一般 公共 事業	防災・安全交付金(交通安全)	一般国道431号 外	米子市夜見町 境港市新屋町 外	158,000	サイクリングロード整備 外
	防災・安全交付金(橋りょう補修)	主要地方道倉吉吉府溝口線 (東大山大橋)外	倉吉市関金町野添 外	71,100	橋梁補修工 外
	防災・安全交付金(雪害)	主要地方道鳥取鹿野倉吉線	鳥取市鹿野町河内	25,000	雪崩防止柵設置
	防災・安全交付金(災害防除)	一般県道河内横原線 外	鳥取市河内 外	130,000	落石防護柵工 外
	防災・安全交付金(補修)	一般県道津原穴沢線 外	倉吉市穴沢 外	365,100	構造物修繕工 外
	通学路安全対策事業	一般県道長江羽合線 外	湯梨浜町長江～ はわい長瀬 外	99,360	歩道整備
	ふるさとまちづくり支援 事業(道路整備)	一般県道米子空港境港停車場 場線	境港市大正町	16,000	改良工事
	ユニバーサル社会の実現 に向けたバリアフリー 化推進事業	一般県道船上山赤碕線	琴浦町赤碕	18,000	歩道補修
	社会資本整備総合交付金(国道改築)	一般国道181号(岸本バイパス)	米子市諏訪 伯耆町吉定	221,000	改良工事
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	主要地方道倉吉由良線 外	倉吉市和田～ 大谷茶屋 外	131,000	改良工事 外
	社会資本整備総合交付金(広域連携(道路))	一般県道岩美停車場河崎線	岩美町新井	10,000	改良工事
	防災・安全交付金(県道改良)	一般県道矢矧松原線	鳥取市吉岡温泉町～松 原	30,000	改良工事
	防災・安全交付金(街路)	葦津和田町線 外	米子市和田町 外	350,000	改良工事 外
	防災・安全交付金(通常砂防事業)	谷田川 外	日南町上石見 外	765,000	堰堤工 外
	防災・安全交付金(火山砂防事業)	うつし谷川	伯耆町谷川	50,000	堰堤工
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	東町B 外	鳥取市青谷町 青谷 外	80,000	擁壁工	
	小 計			2,519,560	
単 県 公 共 事 業	岸県道路調査費	一般県道船上山赤碕線 外	琴浦町勝田 外	17,000	測量設計 外
	河川安全・安心対策推 進事業(予防保全)	佐陀川 外	米子市淀江町佐陀 外	115,000	維持修繕、流砂バランス
	河川維持管理費	野坂川 外	鳥取市大塚～上段 外	312,000	河床掘削、河川伐開
	サンドリサイクル推進事 業	塩見川 外	鳥取市福部町岩戸 外	46,000	河口掘削、養浜
	美しい海辺保全対策事 業(瑞風・ジオパーク関 連)	岩美海岸(陸上地区)外	鳥取市岩美町陸上 外	72,000	河口掘削、養浜、深淺測量
	砂防維持修繕費	県内全域	-	119,062	護岸工補修、河床掘削、雑木伐開
	砂防事業新規事業化 調整費	下仏谷川 外	岩美町長谷 外	59,000	測量設計
	小規模砂防施設新設 費	深谷川 外	日野郡日南町 三栄 外	41,000	測量設計 外
	単県急傾斜地崩壊対 策事業	中砂見 外	鳥取市 中砂見 外	104,000	擁壁工 外
	漁港維持管理費	淀江漁港 外	米子市淀江 外	20,000	航路・泊地の浚渫
	漁港施設機能保全計 画策定事業	淀江漁港	米子市淀江	12,938	定期点検、機能保全計画の見直し
	港湾維持管理費	鳥取港 外	鳥取市港町 外	178,000	航路・泊地の浚渫
	小 計			1,086,000	
合 計				3,615,560	